**付随事業・収益事業の実施にあたっての事前相談シート**

1. **基本情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 学校法人名 |  |
| 事業開始年月日（予定） |  |
| 学校法人担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先（電話） |  |
| 担当者連絡先（メール） |  |

1. **相談事項**
2. 今回相談する事業について該当する内容にチェックを入れてください。

付随事業として実施をしたいと考えている。

収益事業として実施したいと考えている。

現時点で、付随事業・付随事業の判断が付かないため、東京都に確認をしてほしいと考えている。

その他

1. その他具体的に相談したい内容があれば下記に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

1. **事業の詳細**
   1. 事業目的（具体的に記入してください。）

※付随事業の場合は、「収益を目的とせず、学校法人が設置する幼稚園及び認定こども園における、在園児を対象とした教育活動と密接に関連する事業目的を有すること。」が要件になります。また収益事業の場合は、「その収益を私立学校の経営に充てるため」の事業であることが法定されています。

※事業計画等、事業の概要が分かる資料があれば、「別紙事業計画のとおり」等として、別途御提出ください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. 実施主体【付随事業のみ】（該当するものにチェックを入れてください。複数選択可。）

※付随事業の場合は、「学校法人自らが事業を実施する必要性が十分に認められること。他者からの請負で実施するものではないこと」が要件になります。

今回申請の学校法人

その他(該当する場合は以下具体的な実施主体を記入）

|  |
| --- |
|  |

* 1. 事業の種類等

※収益事業の場合は、令和６年11月15日６生私行第3002号「私立学校法第26条による学校法人の行うことのできる収益事業の種類」に該当する内容であることが必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の種類（業種名） |  |
| （行政庁の許認可が必要な場合）  当該行政機関名及び連絡先 | （行政機関名） |
| （連絡先） |

* 1. 事業の対象者【付随事業のみ】（該当するものにチェックし、必要事項を記載してください。）

※付随事業の場合は、「事業対象者（物品やサービスの提供先）は、主として、学校法人が設置する幼稚園及び認定こども園の在園児又は教職員であること。」が想定されます。

1. 事業の対象者について（複数選択可）

学校法人が設置する幼稚園及び認定こども園の在園児

学校法人が設置する幼稚園及び認定こども園の教職員

その他(該当する場合は以下具体的な対象者を記入）

|  |
| --- |
|  |

1. 事業の対象者についての詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の対象年齢 |  |
| 事業の対象人数 |  |

* 1. 収支の均衡について【付随事業のみ】

※「付随事業による収入は、付随事業に係る費用を賄える程度とし、本来事業の収支に影響を及ぼさない規模であること。」の範囲に収まる内容であるか記入してください。

※記載例：本事業の事業活動収入は年間約●円に対し、支出は●円を見込んでいる。

※収支計画等があれば、別紙「収支計画のとおり」等として、別途御提出ください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. 財源（該当するものにチェックしてください。複数選択可。）

自己資金から拠出

外部からの借入を伴う（該当する場合は以下具体的な詳細と、返済計画を別途御提出ください）

|  |  |
| --- | --- |
| 借入先 |  |
| 借入金額 |  |
| 返済期間 |  |

1. 事業の施設（該当するものにチェックし、必要事項を記載してください。）
2. 実施場所（複数選択可）

学校法人が設置する幼稚園及び認定こども園の園地園舎の敷地内

その他(該当する場合は以下具体的な実施場所の詳細を記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 実施場所の具体的な内容  （建物の有無、現在の用途等） |  |

1. 所有状況（複数選択可）

自己所有

借用を伴う(該当する場合は以下具体的な借用の詳細を記入）

※付随事業の場合は「原則、自己所有であること。借用の場合には、長期間にわたり使用できる保証があること。」が想定されています。

|  |  |
| --- | --- |
| 借用の内容（土地・建物の別等） |  |
| 借用先 |  |
| 借用期間 |  |
| 賃借料（月額） |  |